



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06(6372)2331
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	45,061	3.3	4,772	17.7	2,566	△17.8	1,348	2.0
22年3月期第1四半期	43,620	2.6	4,056	16.9	3,121	△39.5	1,322	△51.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	21	27	19	19
22年3月期第1四半期	20	85		ー

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	371,864		114,284		30.2	1,771	29	
22年3月期	383,396		116,070		29.8	1,802	33	

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 112,340百万円 22年3月期 114,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	ー		23	50	29	50
23年3月期	ー					
23年3月期(予想)			23	50	30	50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	98,000	12.1	7,800	△15.8	6,600	△5.7	3,300	△5.6	52	03
通期	206,000	15.8	17,200	△4.9	15,300	2.6	7,900	8.9	124	56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	63,878,505株	22年3月期	63,878,505株
23年3月期1Q	455,498株	22年3月期	455,328株
23年3月期1Q	63,423,116株	22年3月期1Q	63,429,209株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、新興国の経済成長に牽引され、回復基調にありましたが、欧州の金融混乱や米国経済の伸び悩みがあり、総じて予断を許さない状況のもとに推移しました。一方、わが国経済においては、輸出や設備投資の増加を背景に民間需要の自律的な回復が見られたものの緩やかな回復にとどまり、依然として円高や株価下落の懸念が払拭されず、先行き不透明感が強まるなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比3.3%増加の450億61百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は、前年同期比17.7%増加の47億72百万円となりましたが、連結経常利益は、為替変動の影響を受け前年同期比17.8%減少の25億66百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前年同期比2.0%増加の13億48百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療部門

医療部門の国内販売におきましては、継続した医療費抑制策がとられるなか、本年4月に診療報酬改定が行われ、厳しい保険財政や経済状況下ではありましたが、昨今の「医療危機」を解消し、安心感を与える医療を実現するため、配分の見直しや後発品の使用促進を図りつつ、全体としては10年ぶりのプラス改定となりました。しかしながら、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格では1.36%の引き下げとなり、市場環境、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のもと、積極的なシェア拡大を目指し販売拠点の拡充、販売効率の向上に努めました。製品群別では、血栓捕捉カテーテル、冠動脈ステント、アンギオキット等のバスキュラー関連製品が大きく伸長した他、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品や血液回路、透析医薬品等の透析関連製品、グルコース分析装置等の検査関連製品では、非常に厳しい状況ではありましたが、その各々で堅実に売上を伸ばすことができ、利益を確保することができました。

一方、海外販売におきましては、ドルおよびユーロに対して円高が進み、さらには運送費の急激な値上がりによる費用が嵩み、損益に大きな影響を受けました。しかしながら、引き続き経済発展の著しい中国市場における販売網の拡充による積極的な販売展開や、中南米、アジア市場での現地に密着した販売強化を推し進め、売上は堅調に推移しました。製品群別では糖尿病関連製品の伸びに加え、中国市場をはじめとした透析市場の積極的な販売展開により、ダイアライザ、透析器械、血液回路など透析関連製品が大きな伸びを示しました。また、急激な輸送費上昇の対策として在庫の圧縮や業務の効率化を図るなど、経費削減を強力に推し進めた結果、収益状況も大幅に改善いたしました。

この結果、当部門の売上高は297億37百万円となりました。

② 医薬部門

医薬部門におきましては、当社が持つ医薬品および医療機器、薬剤容器の開発力を基本にニプロファーマ株式会社、東北ニプロ製薬株式会社をはじめとする医薬品製造販売子会社の製造技術を活かして、ジェネリック医薬品の製造販売はもとより、国内外の多くの製薬企業から医薬品製造委託を受けてまいりました。

ジェネリック医薬品の販売に関しては、ニプロファーマ株式会社を中心となり、高齢化社会の進展やDPC（急性期入院医療費の包括支払方式）導入施設が増加するなか、本年4月からの診療報酬制度改定などのジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、製剤の品揃えを拡大しつつ特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの各種経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの透析関連医薬品におきましても医療現場、患者様から高い評価を受け、順調な伸びを示すことができました。

医薬品製造受託に関しましては、注射剤、経口剤、経皮吸収外用剤等、薬剤に適した剤形対応が可能な製造設備を揃え、多くの製造受託を受け、さらにはステロイド系注射剤ラインの本格稼働や、経口剤における大手製薬メーカーへの納入開始、新規案件の獲得を推し進め、わが国最大の医薬品受託企業として、高品質製品を安定供給できる体制を確立しました。

この結果、当部門の売上高は92億20百万円となりました。

③ 器材部門

硝子器材品におきましては、医薬用硝子管のアンプル生地管は国内需要が減少しましたが、管瓶用生地管はワクチン用管瓶の需要増や海外販売展開により医薬用硝子管全体としては堅調に推移しました。更には中国およびインドに製造拠点の構築を進めてまいりました。また、魔法瓶用硝子では中近東向けを中心に輸出が減少したものの、徐々にではありますが回復基調に転じてまいりました。照明用硝子では、家電用途の液晶用バックライト硝子がLED化による影響によりバックライト用生地管は減少しましたが、自動車電球関連は国内自動車生産の好調を受け、電球用生地管は販売増となりました。その他医薬品包装容器に関しては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に医薬用ゴム栓、キット製剤用硝子容器はもとより抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等が順調な伸びを示しました。

医薬品調製・投与デバイスに関しましては、各製薬メーカーと共同開発を行い、高評価を受けてまいりました。また、国内外の各製薬メーカーと将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行い、医薬品製造開発・製造受託を進めてまいりました。そのほか、試薬メーカーへのインフルエンザ診断キットの開発、受託も順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は59億98百万円となりました。

④ その他部門

その他部門におきましては、不動産賃貸による売上高が1億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,718億64百万円で、前期末に比べ115億32百万円の減少となりました。このうち流動資産は38億90百万円の減少、固定資産は76億42百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が104億17百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が252億61百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は2,575億79百万円で、前期末に比べ97億46百万円の減少となりました。このうち流動負債は77億74百万円の減少、固定負債は19億72百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が22億61百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,142億84百万円で、前期末に比べ17億86百万円の減少となりました。このうち株主資本は、5億22百万円の減少、評価・換算差額等は14億46百万円の減少となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前期末に比べて102億79百万円減少し、459億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億70百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が28億72百万円、減価償却費が43億37百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が19億43百万円、法人税等の支払額が44億72百万円であり、ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、42億69百万円となりました。支出の主な内訳は固定資産の取得による支出42億68百万円であり、ます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出超過となった資金は、95億88百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が58億49百万円であり、支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額が100億円、長期借入金の返済による支出が46億79百万円であり、ます。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国経済の先行き不透明感や新興国および資源国における経済活動の影響が急激な為替変動をもたらす恐れがあり、わが国経済においては少子高齢化・人口減少問題の他、財政健全化等を背景とした国内需要の減少が見込まれ、経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上をめざすとともに、新規事業の拡充にも注力して、業績向上に努めてまいります。

なお、現時点では平成22年5月14日発表時の平成23年3月期の連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は95百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,849	59,266
受取手形及び売掛金	59,293	56,303
商品及び製品	39,826	38,503
仕掛品	7,436	6,192
原材料及び貯蔵品	11,203	10,008
繰延税金資産	2,806	3,149
その他	7,060	6,937
貸倒引当金	△438	△432
流動資産合計	176,038	179,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,881	107,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,082	△56,495
建物及び構築物(純額)	50,798	50,515
機械装置及び運搬具	125,424	117,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△85,602	△81,395
機械装置及び運搬具(純額)	39,822	36,138
土地	19,836	19,766
リース資産	1,456	1,393
減価償却累計額	△237	△173
リース資産(純額)	1,219	1,220
建設仮勘定	12,714	11,992
その他	25,990	25,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,191	△20,456
その他(純額)	4,799	4,575
有形固定資産合計	129,190	124,208
無形固定資産		
のれん	12,744	561
リース資産	85	78
その他	1,957	1,736
無形固定資産合計	14,787	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	47,614	72,875
繰延税金資産	664	334
差入保証金	4,034	4,071
その他	2,718	2,788
貸倒引当金	△3,184	△3,186
投資その他の資産合計	51,848	76,883
固定資産合計	195,826	203,468
資産合計	371,864	383,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,356	29,203
短期借入金	66,756	64,442
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,160	10,160
リース債務	331	318
未払金	5,144	5,792
未払役員賞与	—	204
未払法人税等	1,216	4,932
賞与引当金	981	1,758
役員賞与引当金	75	23
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,586	3,869
その他	8,866	5,543
流動負債合計	130,430	138,204
固定負債		
社債	28,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	72,808	72,839
リース債務	1,085	1,098
繰延税金負債	5,509	7,771
退職給付引当金	2,152	1,972
役員退職慰労引当金	622	614
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,801	1,655
固定負債合計	127,149	129,121
負債合計	257,579	267,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972
利益剰余金	46,697	47,219
自己株式	△862	△862
株主資本合計	104,471	104,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,673	15,024
為替換算調整勘定	△3,804	△5,708
評価・換算差額等合計	7,869	9,316
少数株主持分	1,943	1,761
純資産合計	114,284	116,070
負債純資産合計	371,864	383,396

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	43,620	45,061
売上原価	31,340	31,226
売上総利益	12,280	13,834
販売費及び一般管理費	8,224	9,062
営業利益	4,056	4,772
営業外収益		
受取利息	55	77
受取配当金	304	325
その他	129	122
営業外収益合計	489	525
営業外費用		
支払利息	560	586
減価償却費	69	—
為替差損	311	1,902
持分法による投資損失	444	136
その他	37	104
営業外費用合計	1,423	2,730
経常利益	3,121	2,566
特別利益		
固定資産売却益	12	6
前期損益修正益	8	2
受取補償金	—	122
販売権許諾料	—	300
その他	4	73
特別利益合計	26	504
特別損失		
固定資産除却損	7	19
異常製造原価	228	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	89	30
特別損失合計	326	198
税金等調整前四半期純利益	2,821	2,872
法人税、住民税及び事業税	1,167	739
法人税等調整額	227	661
法人税等合計	1,395	1,401
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,471
少数株主利益	103	122
四半期純利益	1,322	1,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,821	2,872
減価償却費	4,076	4,337
減損損失	—	19
のれん償却額	72	446
持分法による投資損益(△は益)	444	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	3
受取利息及び受取配当金	△360	△402
支払利息	560	586
為替差損益(△は益)	99	249
売上債権の増減額(△は増加)	△3,567	△833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	△1,943
仕入債務の増減額(△は減少)	3,605	1,444
その他の資産の増減額(△は増加)	579	684
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,155	△906
その他の損益(△は益)	27	△38
小計	7,078	6,656
利息及び配当金の受取額	441	362
利息の支払額	△420	△405
その他の収入	139	203
その他の支出	△57	△173
法人税等の支払額	△1,847	△4,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,333	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318	△640
定期預金の払戻による収入	1,170	802
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
固定資産の取得による支出	△14,772	△4,268
固定資産の売却による収入	27	21
設備投資助成金の受入による収入	202	25
短期貸付金の純増減額(△は増加)	686	△147
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	0	3
その他の収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,003	△4,269

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,589	1,020
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	500	5,849
長期借入金の返済による支出	△4,818	△4,679
自己株式の増減額(△は増加)	△8	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△86
配当金の支払額	△1	△1,684
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他の支出	△21	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,211	△9,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,830	△11,874
現金及び現金同等物の期首残高	45,352	56,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,522	45,908

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	27,093	14,225	2,052	249	43,620	—	43,620
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	974	21	996	(996)	—
計	27,093	14,225	3,027	270	44,617	(996)	43,620
営 業 利 益	3,950	1,317	436	10	5,714	(1,658)	4,056

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	34,526	4,503	2,995	1,594	43,620	—	43,620
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,587	203	0	3,743	10,534	(10,534)	—
計	41,114	4,706	2,995	5,338	54,155	(10,534)	43,620
営業利益又は 営業損失(△)	5,403	△ 49	36	600	5,990	(1,934)	4,056

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー

ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	7,275	4,914	2,383	14,573
II 連結売上高				43,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.7%	11.3%	5.4%	33.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ

ア ジ ア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療」、「医薬」、「器材」の3つを報告セグメントとしております。

「医療」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬」について

国内子会社を中心に注射剤、各種経口剤及び受託事業におけるキット製剤を製造販売しております。

「器材」について

医薬用硝子では管瓶用硝子、アンプル用硝子、硝子器材では魔法瓶硝子、照明用硝子を販売しております。また、キット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）（単位 百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療	医薬	器材	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,737	9,220	5,998	44,956	105	45,061	—	45,061
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	4,398	972	5,424	9	5,434	△5,434	—
計	29,791	13,618	6,971	50,380	115	50,496	△5,434	45,061
セグメント利益	5,287	724	665	6,678	21	6,700	△1,927	4,772

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,927百万円には、セグメント間取引消去10百万円、本社費用△1,937百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」においてニプロダイアグノスティクス, INC他3社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は12,264百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。